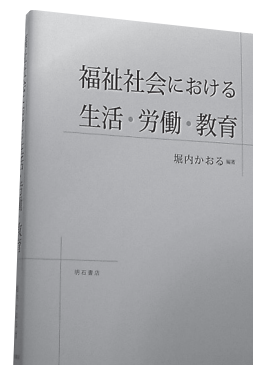


堀内かおる編著

『福祉社会における生活・労働・教育』

矢野 眞 和



2009年3月30日発行
明石書店
A5判 288頁
定価 2800円(本体)

本書は、伊藤セツ先生の定年退職を記念して編まれたものである。先生の優れた研究活動ぶりは、学会のフィールドが異なる私も30年以上も前からよく承知していた。しかし、教育の指導ぶりを知らなかったのは、3年前のことである。院生の指導プロセスを目の当たりにして驚いた。先生ほどの情熱とエネルギーを投入する指導はきわめて稀有なことだと断定してよい。しかも、コメントと見切りが的確だ。指導を受けた方々は、その幸運に感謝すべきだろうと思ったものである。そんな感想の証が、本書の編集となって現れている。14名の執筆者は、先生のご指導によって、昭和女子大学から博士の学位を授与された方々である。

「自分の専門領域から目を転じて他の諸領域の学説や到達点を関連させて対象を見直すと、新しい発見をすることがある」。伊藤論文の書き出しである。そして、編者によれば、「現実根ざした実証的な研究から今後に向けた具体的提言をすること」が、根底に流れている共通点だという。

研究者は狭い専門に埋没して自己満足に陥りや

すい。それだけに、常に心に留めておかなければならない大切な言葉だと思う。生活経営の英語が Family Resource Management であることも知らなかった私がこの本の紹介を引き受けたのも、新しい発見を期待してのことである。伊藤グループの研究世界を理解したいという好奇心に委ねて紹介することにしたので、章の順が異なることをお許しいただきたい。

1章の伊藤論文「福祉社会における生活経営の新展開と生活創成」は、「生活経営」「生活の社会化」「福祉ミックス」「福祉社会」の四領域の相互連関を明確に位置づけている。福祉社会が再編集されなければならない時代を見据えて、「生活経営」と「福祉社会」の間にある諸問題が日本の実情に即して吟味され、それらの諸問題を社会科学的に分析する生活経営学が深さと広がりのある興味深い研究領域だと実感させてくれる。諸論文は、四つの領域のどこに焦点をあてるかによって異なるが、相互に連関するものとして開かれている。ファミリー・リソースと言われて最初に浮かぶ

のは、お金と時間である。宮坂論文(6章)は、現代社会の貧困を象徴している多重債務を取り上げている。多重債務に陥るのは、現代の家計が「日常的貧困」にあり、脆弱であることに起因していると捉えている。現代社会の歪みが、生活経営を困難にしている実情が解明されている。日常的貧困は、時間にも現れる。中山論文(13章)の焦点は、貧困撲滅への新たな戦略としての「時間貧困」にある。現状分析と解決策を学ぶに不可欠な時間の重要性を位置づけ、学校教育における「タイムユース・リテラシー」の育成を提唱している。大竹論文(4章)は、生活時間配分の格差を実証的に分析し、日本的なライフスタイルを描きながら、金銭的貧困と時間貧困の相乗的作用がワークライフ・バランスを歪めている深刻さを浮き彫りにしている。

お金と時間は、現状を客観的に把握する方法であるばかりでなく、生活をマネジメントする道具として有益である。伊藤グループが日本の生活時間研究の一つのセンターを形成してきたことは、関連学会に広く知られているところである。その成果は、他の論文でも随所に生かされている。

生活のマネジメントは、家庭内に閉じられているわけではなく、社会に広く開かれている。その広がりを「生活の社会化」という視点から理論的に展開したのが伊藤(純)論文(2章)である。生活財を市場から調達するだけでなく、家事・介

護などの私的対人サービスが社会的な労働に代替される傾向が強くなっている。高齢者福祉に焦点をあてながら、生活の社会化にもなって生じる問題を「生活福祉経営能力」の必要性から論じている。

現代の福祉社会は、生活経営能力に加えて、会社とコミュニティの協力的体制（福祉ミックス）を必要としている。杉田論文（8章）は、男女の平等とワークライフ・バランス（WLB）の関係を総合的に評価する枠組みを提示し、仕事・個人・家庭・社会の領域における生活の設計を企業の調査から提案している。WLBには、企業の協力が不可欠であり、生活の社会化だけでなく、企業の社会化も求められている。斎藤（悦子）論文（7章）は、企業の社会的責任（CSR）と社会貢献の視点からジェンダーの平等とWLB問題を取り上げ、企業の調査結果を報告している。CSRは、企業文化を社会に表明する手段だが、わが国の企業においては、政府や市民社会との連携が弱いことを明らかにしている。

企業の社会化とともに、コミュニティの見直しも、生活市民のエンパワーメントに欠かせなくなっている。松葉口論文（11章）は、持続可能な未来に向けた市民生活の形成を強調するために、教育、とりわけ生活綴方教育の経験を振り返りながら、生活学習の今日的意義を明らかにしている。

瀬沼論文（12章）は、コミュニティにおける農村

女性の力の所在を実証的に分析したものである。事例研究を踏まえて、生活基盤のコミュニティを持続可能な地域形成に発展させる筋道を解明し、農村から都市を見直す視点を提供している。

現代社会におけるコミュニティの見直しは、ボランティアへの期待と生涯学習の必要性として現れる。齊藤（ゆか）論文（14章）は、日本におけるボランティア・NPOの活動実態、および近年注目されつつある学校教育におけるサービス・ラーニングの実情を踏まえて、生涯学習の先進的事例の今日的意義を指摘している。堀内論文（15章）は、大人になることが困難になっている若者に焦点をあて、ジェンダーフリーおよびキャリア教育が直面している課題を明らかにするとともに、総合的な「生き方」を探索する教育の方向性を提示している。

生活経営と福祉社会の間にある中間組織（会社と学校とコミュニティ）の形成は、地域特性によって大きく異なっている。天野論文（10章）は、女性農業者と都市勤労者をつなぐ試みから、新しい生活の質を論じている。農村と都市の交流を活発にしようという表層的な議論ではなく、農業におけるジェンダー問題を把握したうえで、生活における「農」の多面的機能とWLBの接点を解明することにより、農村と都市の生活の質を向上させる手立てを求めている。粕谷論文（9章）は、農業におけるジェンダー問題に視点をあてた統計的

実証分析だが、それと同時に、農業従事者と都市生活者の生活時間比較、および家計の食関連支出分析を行い、食と農からみた現代生活の課題を抽出している。

最後に「福祉社会」からみた「生活経営」の課題。福祉社会の捉え方は多様だが、本書の事例からいえば、一つは、壊れかかった包摂社会を再構築することであり、いま一つは、持続可能な満足社会である。吉田論文（3章）は、インタビュー調査を踏まえて、聴覚障害者の生活自立と生活ニーズを明らかにし、「ユニバーサルデザイン」の構築を提案している。大橋論文（5章）は、経済指標にかわる豊かさの尺度として「人間満足尺度」を提案している。その分析に基づいて日本のジェンダー問題を浮き彫りにし、この男女差を放置することは日本社会の持続可能性を危うくすると述べている。

以上をみるように、本書は、「生活」という窓から社会を読む面白さだけでなく、「生活経営」と「福祉社会」の間に、今日の切実な社会政策課題があることを教えてくれる。同時に、その課題を総合的に解明することが、社会学者に課せられた共通の課題であることを実感させられる。生活機構学というユニークな看板を掲げている本書に課せられた使命の一つでもある。

（やの まさかず 現代教養学科）